



## 平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名

ワタベウェディング株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

4696

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 上田 勝己 TEL (075) 352-4111

決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,202	(18.5)	608	(33.7)	880	(31.2)
17年3月期	17,890	(16.9)	454	(61.4)	671	(41.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	595	(4.0)	59	51	59	14	5.3	4.9	4.2	4.2		
17年3月期	572	(6.5)	63	60	62	84	6.3	4.2	3.8	3.8		

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,812,328 株 17年3月期 8,554,653 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	24	00	12	00	235	40.3	2.1
17年3月期	24	00	11	00	215	37.7	2.0

## (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	18,499		11,273		60.9	1,143	05	
17年3月期	17,783		11,039		62.1	1,124	22	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,852,203 株 17年3月期 9,793,703 株

期末自己株式数

18年3月期

97 株

17年3月期

97 株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,120	590	330	13	00		
通期	23,500	1,250	700			13	00
						26	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 05銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料5ページの「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績」をご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金		3,667,461		2,330,748		
2. 売掛金	* 5	650,923		773,357		
3. 商品		131,853		152,585		
4. 原材料		5,067		5,233		
5. 貯蔵品		85,304		129,442		
6. 前払費用		252,780		251,496		
7. 短期貸付金	* 5	94,607		250,543		
8. 未収入金	* 5	141,271		155,324		
9. 立替金		40,213		78,145		
10. 繰延税金資産		176,942		206,428		
11. その他		116,391		30,931		
12. 貸倒引当金		8,018		15,537		
<b>流動資産合計</b>		<b>5,354,799</b>	<b>30.1</b>	<b>4,348,700</b>	<b>23.5</b>	<b>1,006,099</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1. 貸衣裳		440,244		509,771		
減価償却累計額		227,958	212,286	341,938	167,833	
2. 建物	* 1	6,293,342		7,629,794		
減価償却累計額		2,298,350	3,994,992	2,684,580	4,945,214	
3. 構築物		63,642		138,524		
減価償却累計額		23,302	40,340	34,262	104,262	
4. 車両及び運搬具		18,378		14,737		
減価償却累計額		7,764	10,614	9,747	4,990	
5. 器具備品		1,836,033		2,045,539		
減価償却累計額		1,138,949	697,084	1,299,047	746,492	
6. 土地	* 1,2		1,763,932		1,730,326	
7. 建設仮勘定			112,579		366,215	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,831,829</b>	<b>38.4</b>	<b>8,065,333</b>	<b>43.6</b>	<b>1,233,503</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>						
1. 電話加入権		24,757		25,308		
2. 商標権		3,825		1,125		
3. 施設利用権		533		452		
4. ソフトウェア		137,549		458,224		
<b>無形固定資産合計</b>		<b>166,665</b>	<b>1.0</b>	<b>485,110</b>	<b>2.6</b>	<b>318,444</b>

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		618,602		302,436		
2. 関係会社株式		1,047,667		965,108		
3. 出資金		685		675		
4. 関係会社出資金		585,088		856,944		
5. 長期貸付金		536		-		
6. 従業員長期貸付 金		575		852		
7. 関係会社長期貸 付金		355,670		332,479		
8. 長期前払費用		70,092		72,932		
9. 差入保証金		2,212,808		2,395,999		
10. 保険積立金		163,897		190,721		
11. 破産更生債権等		177,309		177,409		
12. 繰延税金資産		228,708		376,885		
13. 再評価に係る繰 延税金資産	* 2	364,431		364,431		
14. その他		53,441		29,712		
15. 貸倒引当金		449,276		466,145		
投資その他の資産 合計		5,430,237	30.5	5,600,441	30.3	170,203
固定資産合計		12,428,733	69.9	14,150,885	76.5	1,722,152
資産合計		17,783,532	100.0	18,499,585	100.0	716,052
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	* 5	1,216,712		1,274,362		
2. 1年内返済予定長 期借入金	* 1	1,345,600		797,500		
3. 未払金		464,282		425,670		
4. 未払法人税等		-		126,142		
5. 未払費用		105,736		126,908		
6. 前受金		1,649,246		1,732,148		
7. 預り金		13,926		16,394		
8. 賞与引当金		186,602		184,000		
9. その他		4,032		1,303		
流動負債合計		4,986,139	28.0	4,684,431	25.3	301,707

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 長期借入金	* 1	1,240,000		2,042,500		
2. 長期未払金		80,306		415,124		
3. 退職給付引当金		62,203		41,769		
4. 役員退職慰労引当金		325,673		-		
5. 預り保証金		50,200		42,200		
固定負債合計		1,758,383	9.9	2,541,593	13.8	783,210
負債合計		6,744,523	37.9	7,226,025	39.1	481,502
(資本の部)						
資本金	* 3	4,099,012	23.1	4,137,722	22.4	38,709
資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,960,812		3,999,522		
資本剰余金合計		3,960,812	22.3	3,999,522	21.6	38,709
利益剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当平均積立金		750,000		750,000		
2. 特別償却積立金		19,160		13,921		
3. 別途積立金		1,510,000		1,710,000		
(2) 当期末処分利益		944,866		1,089,645		
利益剰余金合計		3,224,026	18.1	3,563,566	19.2	339,539
土地再評価差額金	* 2	524,424	3.0	524,424	2.8	-
その他有価証券評価差額金		279,839	1.6	97,431	0.5	182,407
自己株式	* 4	257	0.0	257	0.0	-
資本合計		11,039,009	62.1	11,273,560	60.9	234,550
負債・資本合計		17,783,532	100.0	18,499,585	100.0	716,052

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 貸衣裳収入		3,281,824			3,478,473			
2. 商品売上高		3,978,847			3,953,763			
3. 拳式関連売上高		10,100,832			13,204,124			
4. 受取手数料		528,639	17,890,143	100.0	566,122	21,202,484	100.0	3,312,340
売上原価	* 3							
1. 貸衣裳収入原価		1,473,069			1,566,321			
2. 商品売上原価		1,614,903			1,558,577			
3. 拳式関連売上原価		5,685,086	8,773,059	49.0	7,583,725	10,708,623	50.5	1,935,564
売上総利益			9,117,084	51.0		10,493,860	49.5	1,376,776
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,018,875			886,797			
2. 業務委託費		181,930			244,861			
3. 役員報酬		138,450			160,521			
4. 給与手当		2,410,203			2,969,744			
5. 賞与		198,027			212,830			
6. 賞与引当金繰入額		177,053			179,345			
7. 退職金		184			-			
8. 退職給付引当金繰入額		116,331			99,274			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		19,977			4,487			
10. 法定福利費		358,400			443,503			
11. 福利厚生費		277,449			291,059			
12. 減価償却費		584,381			707,365			
13. 賃借料		1,458,180			1,775,791			
14. リース料		23,369			37,582			
15. 修繕費		101,388			108,587			
16. 事務用消耗品費		222,633			225,577			
17. 通信費		134,247			151,543			
18. 旅費交通費		165,879			187,555			
19. 水道光熱費		147,323			193,384			
20. 租税公課		308,312			336,231			
21. 保険料		63,817			74,436			
22. 支払手数料		317,683			314,201			
23. 貸倒引当金繰入額		-			2,895			
24. その他		238,015	8,662,117	48.4	277,792	9,885,370	46.6	1,223,253
営業利益			454,966	2.6		608,490	2.9	153,523

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		17,153			20,986			
2. 受取配当金	* 3	203,752			253,829			
3. 雑収入		43,723	264,629	1.5	44,888	319,704	1.5	55,075
営業外費用								
1. 支払利息		25,638			19,418			
2. 賃貸費用		10,911			10,271			
3. 雑損失		11,456	48,007	0.3	17,710	47,399	0.2	607
経常利益			671,588	3.8		880,794	4.2	209,205
特別利益								
1. 固定資産売却益	* 1	-			7,077			
2. 投資有価証券売却益		432,968			197,330			
3. 貸倒引当金戻入益		9,546	442,515	2.4	-	204,408	0.9	238,107
特別損失								
1. 固定資産除却損	* 2	94,765			48,364			
2. 子会社支援損		70,539			-			
3. 関係会社株式・出資 金評価損		-			42,666			
4. 貸倒引当金繰入額		-			21,492			
5. 解約違約金		12,000	177,304	1.0	-	112,523	0.5	64,781
税引前当期純利益			936,799	5.2		972,679	4.6	35,879
法人税、住民税及び 事業税		174,420			403,830			
法人税等調整額		189,644	364,065	2.0	27,045	376,785	1.8	12,719
当期純利益			572,733	3.2		595,893	2.8	23,160
前期繰越利益			460,768			594,087		133,318
合併による未処分利 益受入額			-			17,296		17,296
中間配当額			88,635			117,632		28,996
当期末処分利益			944,866			1,089,645		144,779

## (3) 利益処分案

		第41期 (平成17年3月期)		第42期 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			944,866		1,089,645	144,779
任意積立金取崩額						
1. 特別償却積立金取崩額		5,239	5,239	5,239	5,239	-
合計			950,105		1,094,884	144,779
利益処分量						
1. 配当金		127,318		118,226		
2. 取締役賞与金		28,700		12,000		
3. 任意積立金						
別途積立金		200,000	356,018	200,000	330,226	25,791
次期繰越利益			594,087		764,658	170,570

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1) 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物.....定率法 構築物.....定率法 車両及び運搬具.....定率法 器具備品.....定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 国外資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2年 建物 5～47年 器具備品 2～20年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用.....均等償却	有形固定資産 (1) 国内資産 同左 (2) 国外資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左



項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労金の未払額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p>

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「貸貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸貸費用」の金額は15,572千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成17年3月31日)	第42期 (平成18年3月31日)																
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,891千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,173,600千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物	87,019千円	計	723,891千円	長期借入金	1,173,600千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,066千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>	土地	636,872千円	建物	80,194千円	計	717,066千円	長期借入金	1,400,000千円
土地	636,872千円																
建物	87,019千円																
計	723,891千円																
長期借入金	1,173,600千円																
土地	636,872千円																
建物	80,194千円																
計	717,066千円																
長期借入金	1,400,000千円																
<p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">131,598千円</td> </tr> </table>		131,598千円	<p>* 2 . 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;"></td> <td style="text-align: right;">134,114千円</td> </tr> </table>		134,114千円												
	131,598千円																
	134,114千円																
<p>* 3 . 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,793,800株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,793,800株	<p>* 3 . 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,852,300株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,852,300株				
授權株式数	普通株式	22,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	9,793,800株															
授權株式数	普通株式	22,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	9,852,300株															
<p>* 4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	<p>* 4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>																
<p>* 5 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">84,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">413,020千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,658千円	短期貸付金	84,350千円	未収入金	69,364千円	買掛金	413,020千円	<p>* 5 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">247,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">103,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">487,224千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,559千円	短期貸付金	247,589千円	未収入金	103,821千円	買掛金	487,224千円
売掛金	56,658千円																
短期貸付金	84,350千円																
未収入金	69,364千円																
買掛金	413,020千円																
売掛金	56,559千円																
短期貸付金	247,589千円																
未収入金	103,821千円																
買掛金	487,224千円																

第41期 (平成17年3月31日)	第42期 (平成18年3月31日)																								
<p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワタベ・オーストラリアP.T.Y. L.T.D.</td> <td style="text-align: center;">( 27 千豪ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">( 136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">( 3,000 千人民元)</td> <td style="text-align: right;">37,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、279,839千円であります。</p>		(通貨別金額)	保証金額	ワタベ・オーストラリアP.T.Y. L.T.D.	( 27 千豪ドル)	2,279千円	華徳培婚紗(上海)有限公司	( 136,640千円)	136,640千円	華徳培婚紗(上海)有限公司	( 3,000 千人民元)	37,770千円	計		176,689千円	<p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(通貨別金額)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>華徳培婚紗(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">( 136,640千円)</td> <td style="text-align: right;">136,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、97,431千円であります。</p>		(通貨別金額)	保証金額	華徳培婚紗(上海)有限公司	( 136,640千円)	136,640千円	計		136,640千円
	(通貨別金額)	保証金額																							
ワタベ・オーストラリアP.T.Y. L.T.D.	( 27 千豪ドル)	2,279千円																							
華徳培婚紗(上海)有限公司	( 136,640千円)	136,640千円																							
華徳培婚紗(上海)有限公司	( 3,000 千人民元)	37,770千円																							
計		176,689千円																							
	(通貨別金額)	保証金額																							
華徳培婚紗(上海)有限公司	( 136,640千円)	136,640千円																							
計		136,640千円																							

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>* 1.</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">69,471千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,604千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,309,592千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	除却損 建物	69,471千円	除却損 器具備品	9,604千円	除却損 車両運搬具	75千円	除却損 原状回復費用	15,614千円	売上原価	4,309,592千円	受取配当金	200,789千円	<p>* 1. 固定資産売却益の内容は土地売却益であります。</p> <p>* 2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">除却損 貸衣装</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">25,168千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,748千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,898,329千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	除却損 貸衣装	3,234千円	除却損 建物	25,168千円	除却損 器具備品	4,748千円	除却損 車両運搬具	1,195千円	除却損 原状回復費用	14,017千円	売上原価	4,898,329千円	受取配当金	250,190千円
除却損 建物	69,471千円																										
除却損 器具備品	9,604千円																										
除却損 車両運搬具	75千円																										
除却損 原状回復費用	15,614千円																										
売上原価	4,309,592千円																										
受取配当金	200,789千円																										
除却損 貸衣装	3,234千円																										
除却損 建物	25,168千円																										
除却損 器具備品	4,748千円																										
除却損 車両運搬具	1,195千円																										
除却損 原状回復費用	14,017千円																										
売上原価	4,898,329千円																										
受取配当金	250,190千円																										

(追加情報)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(子会社アヴィカプロデュース株式会社の吸収合併について)</p> <p>平成17年1月1日をもって、100%出資の子会社アヴィカプロデュース株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>受入資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">325,205千円</td> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 40%;">311,088千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>103,245千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,450千円</td> <td>合計</td> <td>311,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併による資本金の増加はありません。</p>	流動資産	325,205千円	流動負債	311,088千円	固定資産	103,245千円			合計	428,450千円	合計	311,088千円	
流動資産	325,205千円	流動負債	311,088千円										
固定資産	103,245千円												
合計	428,450千円	合計	311,088千円										

税効果会計

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払費用	未払費用
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
その他	未収入金
繰延税金資産 計	未払事業税
繰延税金負債（流動）	その他
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産 小計
	評価性引当額
	繰延税金資産 計
	繰延税金負債（流動）
	繰延税金資産（流動）の純額
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
有形固定資産	有形固定資産
関係会社株式・出資金	関係会社株式・出資金
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	長期未払金
投資有価証券	投資有価証券
その他	その他
繰延税金資産 計	繰延税金資産 計
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
有形固定資産	有形固定資産
その他有価証券	その他有価証券
その他	その他
繰延税金負債 計	繰延税金負債 計
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
交際費等永久差異	交際費等永久差異
海外支店の低率課税	海外支店の低率課税
外国税額控除	外国税額控除
その他	評価性引当金の繰入
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

有価証券

第41期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第42期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

当期中の発行済株数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
前事業年度	平成16年12月9日	有償一般募集	1,500,000	2,075	1,038
	平成17年1月11日	第三者割当	200,000	2,075	1,038
	平成16年8月1日から 平成17年3月31日まで	新株予約権の行使	93,800	1,512	756
当事業年度	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第一回新株予約権 の行使	8,800	1,512	756
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第二回新株予約権 の行使	49,700	1,290	645

( 1 株当たり情報 )

第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産	1,124円22銭	1株当たり純資産	1,143円05銭
1株当たり当期純利益	63円60銭	1株当たり当期純利益	59円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	59円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	572,733	595,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,700	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( 28,700)	( 12,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,033	583,893
期中平均株式数(株)	8,554,653	9,812,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	102,808	61,153
(うち新株予約権)	( 102,808)	( 61,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動 (平成18年6月29日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役専務 (特別顧問に就任予定) 渡部 義夫 (わたべよしお)

代表取締役専務 (特別顧問に就任予定) 西村 忠雄 (にしむらただお)

### 2. その他の役員の異動 (平成18年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 (執行役員海外拳式事業本部長) 渡部 秀敏 (わたべひでとし)

取締役 (執行役員営業戦略担当) 市橋 一昭 (いちはしかずあき)

退任予定取締役

取締役 (特別顧問に就任予定) 渡部 泰男 (わたべやすお)

取締役 東前 千秋 (つかまえちあき)

取締役 上原 由夫 (うえはらよしお)

旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役

昇格

常務取締役 (取締役管理本部長) 上田 勝己 (うえだかつみ)

以上